

地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会（第1回）
議 事 次 第

日時：平成21年3月2日(月)13:00～15:00

場所：中央合同庁舎第2号館 1101会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等の推計方法について
- (2) 地上デジタル放送への移行により影響を受けるサービス、事業等について
- (3) 主要諸外国における地上デジタル放送への移行状況について
- (4) その他

3 閉 会

< 配 布 資 料 >

- 資料1 「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会」開催要綱
- 資料2 「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会」の公開について（案）
- 資料3 「地上デジタル放送懇談会 報告書」（平成10年10月）（抜粋）
- 資料4 地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等の推計方法
- 資料5 地上デジタル放送への移行により影響を受けるサービス、事業等
- 資料6 主要諸外国における地上デジタル放送への移行状況

「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会」 開催要綱

1 背景・目的

平成23年（2011年）7月24日までの地上アナログ放送の終了、デジタル放送への完全移行を円滑に進めるため、国民の理解醸成等を図ることを目的として、移行の社会的意義・メリット等の周知広報を展開しているところである。

今般、移行期限まで残りわずかとなり、さらに丁寧に分かりやすく説明を行っていくため、地上デジタル放送への完全移行を実施することにより、どの程度の経済効果、経済波及効果、雇用誘発効果等が見込めるのか、さらには、どのような新規サービスが期待できるのか等について、客観的な数値を推計することを目的として、調査研究を実施することとする。

2 名称

本会合は、「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会」（以下「研究会」という。）と称する。

3 検討事項

- (1) 地上デジタル放送への完全移行に伴う経済効果、経済波及効果、雇用誘発効果等
- (2) 主要諸外国における地上デジタル放送への移行状況
- (3) 地上デジタル放送による新規サービスの可能性

4 構成及び運営

- (1) 研究会は、情報流通行政局長の研究会として開催する。
- (2) 研究会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 研究会には、座長を置く。
- (4) 座長は研究会の構成員の互選により定める。
- (5) 座長は、研究会を招集し、主宰する。
- (6) 座長は、必要に応じ外部の関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。
- (7) 座長は、上記のほか、研究会の運営に必要な事項を定める。

5 開催期間

平成21年3月から4月を目途として、研究会を4回程度開催し、取りまとめを行う。

6 庶務

研究会の庶務は、総務省情報流通行政局地上放送課において行う。

(別紙)

研究会構成員

(敬称略、五十音順)

- 稲葉 悠 株式会社東京放送 執行役員
- 岡村 憲優 社団法人電子情報技術産業協会 デジタル放送PG主査
- 土屋 円 日本放送協会 総合企画室(経営計画)担当局長
- 中山 裕香子 株式会社野村総合研究所
情報・通信コンサルティング部上級コンサルタント
- 福田 俊男 株式会社テレビ朝日 常務取締役
- 三友 仁志 早稲田大学 国際情報通信研究科教授
- 和田 仁 株式会社電通 電通総研所長

研究会検討スケジュール（案）

| | | |
|-----|-----------|---|
| 第1回 | 平成20年3月2日 | ○経済効果等の推計方法の検討 ○地上デジタル放送への移行により影響を受けるサービス、事業等の洗い出し、整理 ○主要諸外国における地上デジタル放送への移行状況の整理 |
| 第2回 | 3月中旬 | ○第1回の結果を基に、経済効果の推計・検討 ○新規サービスの可能性の検討 |
| 第3回 | 3月下旬 | ○第2回の結果を基に、経済波及効果、雇用誘発効果、その他事項の推計・検討 ○報告書案審議 |
| 第4回 | 4月中旬 | ○報告書取りまとめ |

「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会」
の公開について（案）

1 会議及び会議で使用了資料について

本研究会においては、放送事業者、メーカー等（以下「事業者」という。）から提出された経営情報等を基に検討を行う予定であり、これを公にすることは事業者の競争上の地位その他正当な利益を害すおそれがあることから、会議及び会議で使用了資料は、原則非公開とする。

2 議事要旨について

(1) 取扱い

研究会の議事要旨については、上記観点に留意しつつ、原則公開とする。

ただし、事業者の経営上の機密に関する情報等、座長が非公開とすることが必要と認めたものについては、非公開とする。

(2) 公開方法

総務省のホームページに掲載し、公開する。

地上デジタル放送懇談会 報告書

～新デジタル地上放送システムの形成～

平成10年10月
地上デジタル放送懇談会

目 次

| | |
|------|---|
| はじめに | 1 |
|------|---|

第1章 放送のデジタル化の現状と展望

| | |
|-----------------------|---|
| 1 情報通信分野とデジタル化 | 3 |
| 2 デジタル放送に関する国際標準化の動向 | 4 |
| 3 我が国におけるデジタル放送の現状と展望 | 4 |
| 4 諸外国における放送のデジタル化の動向 | 6 |

第2章 地上放送のデジタル化の意義

| | |
|------------------------|----|
| 1 デジタル技術の特徴 | 8 |
| 2 デジタル技術により実現される放送システム | 9 |
| 3 地上放送のデジタル化のメリット | 10 |
| 4 地上放送のデジタル化の社会的意義 | 13 |
| 5 地上放送のデジタル化の経済波及効果 | 14 |

第3章 地上デジタル放送の導入の在り方

| | |
|-------------------------|----|
| 1 地上デジタル放送を導入する対象分野 | 15 |
| 2 地上デジタルテレビジョン放送の導入の在り方 | 16 |
| 3 地上デジタル音声放送の導入の在り方 | 21 |

第4章 放送端末の在り方

| | |
|------------------------|----|
| 1 地上デジタル放送端末に関する基本的考え方 | 24 |
| 2 地上デジタル放送端末への移行過程 | 25 |
| 3 放送端末の将来像 | 25 |
| 4 技術開発の考え方と課題 | 25 |

第5章 視聴者の視点からの円滑な移行

- 1 地上デジタル放送導入に伴う視聴者側の対応措置 26
- 2 視聴者側の円滑な移行策 27

第6章 支援措置の在り方

- 1 放送事業者の設備投資 29
- 2 支援措置 29

第7章 放送のデジタル化と放送番組ソフト

- 1 番組制作 31
- 2 番組流通 32
- 3 番組保存 32
- 4 国際協調及び共同研究 33

第8章 放送制度の在り方

- 1 放送の免許形態 34
- 2 柔軟な事業形態 34
- 3 マスメディア集中排除原則の運用の在り方 35
- 4 番組規律 36
- 5 放送対象地域とあまねく普及義務 36
- 6 経過措置 37

(付録)

- 地上放送デジタル化目標スケジュール 39
- デジタル化に伴う周波数の使用状況の変化(イメージ図) 39
- 「地上デジタル放送懇談会」名簿 40
- 地上デジタル放送懇談会開催状況 43

にわたる我が国の国際競争力を維持・強化する。

(3) 国際的な相互理解と相互信頼の増進に貢献

欧米とほぼ同時期に地上放送のデジタル化を進めることにより、最も普及が進み、映像ソフト市場での位置づけも大きい地上放送の放送番組の国際的な交換・流通が容易になり、その拡大を通じて国際的な相互理解と相互信頼の深化に寄与する。

(4) 高度情報通信社会におけるトータルデジタルネットワークの完成

通信ネットワークのデジタル化に続き、ほぼ100%の世帯普及を実現している地上放送のネットワークがデジタル化されることにより、高度情報通信社会を支える通信とのシームレスなトータルデジタルネットワークが実現する。また、デジタル化が進むパッケージメディアとの接続も容易になり、パッケージソフトのネットワーク流通を促進するなど、国民に直結する無線デジタル伝送路として放送ネットワークの飛躍的な発展性・拡張性をもたらし、放送ネットワークを利用した多彩なサービスが実現する。

(5) 電波の有効利用の促進に貢献

地上デジタル放送において、ゴースト妨害に強いOFDM方式の採用により、単一の周波数のくり返し使用(SFN)が技術的に可能となり、周波数の有効利用が実現する。このような周波数有効利用技術等の活用により、アナログテレビジョン放送終了後においては、新たな周波数資源を生み出し、新たな放送サービスの実現など将来の多様な電波ニーズに対応できる。

5 地上放送のデジタル化の経済波及効果

(1) 経済波及効果

地上放送のデジタル化に伴い、放送事業者側は、現行の地上アナログテレビジョン放送の約1万5千局にも及ぶきめ細かい膨大な中継ネットワークをすべてデジタル化するための設備投資を進めることになる。

その一方で、視聴者側は、すでに各家庭に約2台の割合で普及している

約1億台弱のアナログテレビ受信機から新たなデジタル放送受信機への買い換えを中心とした購入が進むことになる。

また、放送事業者側の収入については、地上放送の広告収入等が増加するとともに、放送番組のマルチユース化に伴う2次利用収入やPDA等モバイル向け放送サービスの創出、双方向サービス等の導入など新しい放送サービスの実現によって、有料放送収入等の新規放送収入が増加する。さらに、新規コンテンツ制作やそのためのシステム開発関連投資なども進むことが想定される。

これらの投資等により、通信や電気機械はもちろん出版、化学、不動産、金融等関連産業への幅広い波及効果が生じることが考えられ、10年間の経済波及効果を試算したところ、総額で約212兆円と推計される。

また、経済波及効果に相当する雇用創出効果を試算したところ10年間で総計約711万人の雇用の創出が推計される。

(2) 将来の放送市場規模

平成8年度の我が国の放送市場は全体で約3兆3千億円となっており、このうち地上放送が約3兆円と全体の90%以上を占めている。

今後、地上放送の広告収入等が増加するとともに、放送番組のマルチユース化に伴う2次利用収入やPDA等モバイル向け放送サービスの創出、双方向サービス等の導入など新しい放送サービスの実現によって、有料放送収入等の新規放送収入が増加する。さらには、デジタル放送受信機をはじめとして、デジタル映像、音楽ソフト、DVD機器などの放送関連市場も大きく成長することが想定される。

これら市場の拡大要素を前提として試算したところ、2010年の放送市場は、新規放送サービス市場も含め約16兆円と推計され、関連市場も含めた市場規模は約35兆円と推計される。

第3章 地上デジタル放送の導入の在り方

1 地上デジタル放送を導入する対象分野

「地上デジタル放送懇談会」名簿

(敬称略)

役職は最終回(平成10年10月16日)時点のもの

(途中退任については、退任時のもの)

座長

座長代理

いのせ 猪瀬 博
 しおの 塩野 宏
 あおやま 青山 三千子
 いでい 出井 伸之
 うじいえ 氏家 齊一郎
 えびさわ 海老沢 勝二
 おくやま 奥山 融
 おくやま 奥山 雄材
 かわぐち 川口 幹夫
 きよはら 清原 慶子
 こうさい 香西 泰
 ごとう 後藤 森重
 ごとう 後藤 亘
 さいとう 齋藤 守慶
 しずなが 静永 純一
 しみず 清水 鳩子
 せきざわ 関澤 義
 たなべ 田部 長右衛門
 にしむら 西村 泰重
 はとり 羽鳥 光俊
 はやし 林 敏彦
 ふなだ 舟田 正之
 ふるか 古川 享
 もりした 森下 洋一
 やましな 山科 誠

学術情報センター所長

成蹊大学法学部教授

国民生活センター参与

ソニー株式会社代表取締役社長

社団法人日本民間放送連盟会長

日本放送協会会長 (第三回会合から)

前CS放送協議会会長

第二電電株式会社代表取締役会長

日本放送協会会長 (第二回会合まで)

ルーテル学院大学文学部教授

社団法人日本経済研究センター会長

日本労働組合総連合会顧問

株式会社エフエム東京代表取締役社長

株式会社毎日放送代表取締役会長

社団法人全日本テレビ番組製作社連盟理事長

主婦連合会会長

富士通株式会社取締役会長

山陰中央テレビジョン放送株式会社代表取締役会長

株式会社ジュピタープログラミング取締役会長

東京大学工学部教授

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

立教大学法学部教授

マイクロソフト株式会社代表取締役会長

松下電器産業株式会社代表取締役社長

社団法人マルチメディア・タイトル制作者連盟理事長

地上デジタル放送懇談会「事業化専門委員会」名簿

(敬称略)

役職は最終回(平成10年5月18日)時点のもの

| | | | |
|------|------------|------------|------------------------|
| 主査 | はやし 林 | としひこ 敏彦 | 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 |
| 主査代理 | なかきた 中北 | とおる 徹 | 東洋大学経済学部教授 |
| | あさの 浅野 | さこう 榮 | 東北放送株式会社常務取締役 |
| | あらもと 新本 | まごひろ 孫宏 | シャープ株式会社専務取締役技術本部長 |
| | うちなが 内永 | こ ゆか子 | 日本IBM株式会社取締役 |
| | えがみ 江上 | せつこ 節子 | ジャーナリスト(産能大学経営情報学部助教授) |
| | おおの 大野 | しんじ 真司 | 日本開発銀行理事 |
| | こじま 小島 | けんじ 健史 | 株式会社日本短波放送取締役技師長 |
| | さとう 佐藤 | まこと 信 | 名古屋テレビ放送株式会社専務取締役 |
| | しいな 椎名 | ひろし 徹 | 日本放送協会デジタル放送推進室事務局長 |
| | しまやま 島山 | ひろあき 博明 | 日本電気株式会社専務取締役 |
| | しもむら 下村 | なおひさ 尚久 | 株式会社東芝常務取締役 |
| | たがや 多賀谷 | かずてる 一照 | 千葉大学法経学部教授 |
| | たけうち 竹内 | こうじ 宏二 | 株式会社毎日新聞社取締役電波・メディア担当 |
| | たけむら 竹村 | しんいち 真一 | 東北芸術工科大学助教授 |
| | なかがわ 中川 | まさお 正雄 | 慶応大学理工学部教授 |
| | はしもと 橋本 | よしこ 佳子 | 株式会社ドキュメンタリージャパン代表取締役 |
| | ばんない 坂内 | かずこ 和子 | 社団法人日本PTA全国協議会事務局次長 |
| | まえかわ 前川 | ひでき 英樹 | 株式会社東京放送役員待遇メディア・国際室長 |
| | まつした 松下 | やすし 康 | 株式会社電通テレビ局次長 |

資料Ⅳ—1 地上デジタル放送端末により展開が想定される新たなサービス例

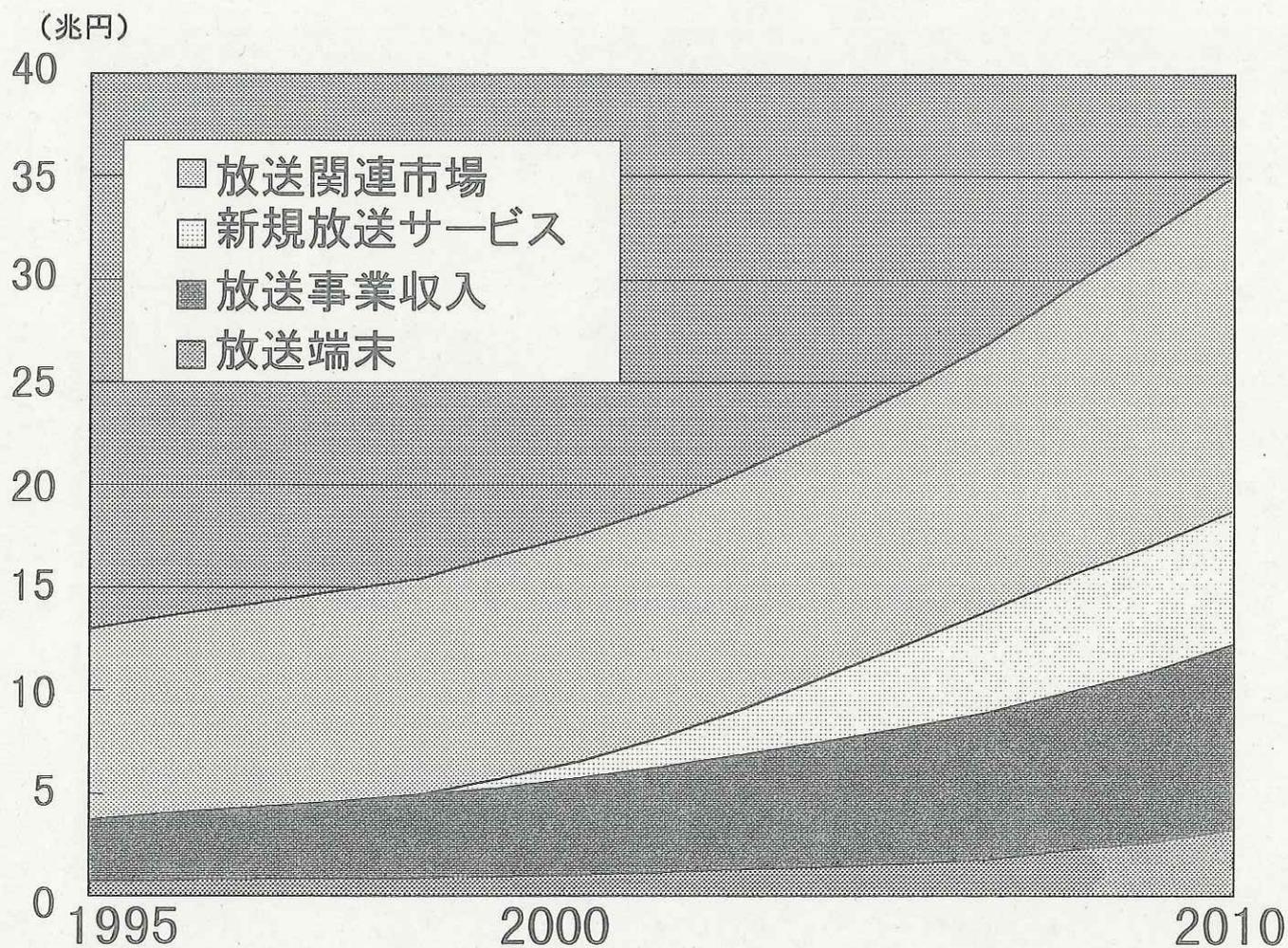
| 想定されるサービス | 具体的なサービス例 |
|---------------|--|
| 番組コンテンツ配信サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政情報、医療福祉情報などの地域情報、各種申請用紙の配信 ・ 緊急放送、災害情報の詳細データの配信 ・ 携帯／移動受信放送端末向け交通情報、ニュース等 |
| 番組補完サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・ 番組付随情報（料理番組の献立表） ・ 通訳システムと連動した音声データ放送 ・ アプリケーションソフトのデータファイルの配信サービス ・ スポーツ番組等での多角的映像サービス |
| 双方向サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙速報などにおけるアンケート収集 ・ 身の回りの災害情報収集、発信 ・ 対話型情報サービスによる遠隔医療、福祉サービス ・ 視聴者の理解度を把握などする双方向教育番組 ・ ドラマストーリー選択番組 ・ 視聴者参加型インタラクティブ番組 ・ インタネット上での放送サービス |
| 臨場感放送サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・ 五感情報を配信するバーチャルリアリティ型放送 ・ 立体映像 ・ 360度の様々な角度から視聴できる臨場感放送 |
| 高齢者／身障者へのサービス | <ul style="list-style-type: none"> ・ 目の不自由な人に配慮した触覚データ配信サービス ・ 耳の不自由な人に配慮した字幕放送サービス |
| 移動受信サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・ カーナビと連動した車載端末によるマルチメディア情報検索サービス ・ 携帯電話機能との組み合わせたポケットサイズの携帯端末によるマルチメディアサービス |
| 蓄積型サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・ 疑似ビデオオンデマンドサービス ・ 電子チラシの自動的かつ選択的蓄積サービス ・ 電子カタログショッピングサービス |

資料IV-2 経済波及効果

| | 設備投資額 | 経済効果 |
|----------------|---|---|
| 放送インフラ設備投資額 | <p>(総計) 17兆5,465億円</p> <p>(送信側) 親局 2,653億円 中継局 4,704億円 局内設備 1,232億円</p> <p>受信対策費 送信側対策費 368億円 受信側対策費 330億円</p> <p>送信側総計 9,287億円</p> <p>(受信側) デジタルテレビ 10年間で16兆4,897億円 アンテナ費用 1,281億円</p> <p>受信側総計 16兆6,178億円</p> | <p>(総計) 経済波及効果 51兆9,645億円 (乗数2.96) 雇用誘発効果 1,880,860人 (直接雇用841,922人)</p> <p>(送信側) 生産誘発額 27,372.4億円 (乗数2.95) 雇用誘発効果 110,452人 (直接雇用56,260人)</p> <p>(受信側) 生産誘発額 492,272.7億円 (乗数2.96) 雇用誘発効果 1,770,408人 (直接雇用785,662人)</p> |
| 放送事業収入(既存フレーム) | 2010年までの累積売上高 23兆1,660億円 | <p>経済波及効果 63兆2,531億円 (乗数2.73) 雇用誘発効果 2,026,732人 (直接雇用534,082人)</p> |
| 新規放送サービス | 2010年までの累積売上高 35兆3,894億円 | <p>経済波及効果 96兆3,814億円 (乗数2.72) 雇用誘発効果 3,198,282人 (直接雇用1,010,193人)</p> |
| 合計 | 76兆1,019億円 | <p>経済波及効果 211兆5,990億円 雇用誘発効果 7,105,874人 (直接雇用2,386,197人)</p> |

設備投資の詳細については資料VI-2を参照。

資料IV-3 市場規模



2010年市場規模予測

| | 具体例 | 市場規模 |
|----------|---------------|------------|
| 放送関連市場 | DVD等 | 16兆2,660億円 |
| 新規放送サービス | 電子チラシ、番組付随情報等 | 6兆5,525億円 |
| 放送事業収入 | 広告収入等 | 8兆9,683億円 |
| 放送端末 | テレビ等 | 3兆2,400億円 |
| 総計 | | 35兆0,268億円 |